

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社  
コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 孝明  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-366-1106  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,328	8.4	504	△26.8	571	△22.3	205	△53.5
25年3月期	25,206	10.2	688	40.9	736	36.2	441	237.0

(注) 包括利益 26年3月期 398百万円 (△43.7%) 25年3月期 707百万円 (170.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.68	—	1.7	3.1	1.8
25年3月期	68.09	—	3.7	4.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,436	12,531	64.5	1,936.28
25年3月期	17,760	12,325	69.4	1,901.36

(参考) 自己資本 26年3月期 12,531百万円 25年3月期 12,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	353	△1,676	495	2,856
25年3月期	1,567	△967	△140	3,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	116	26.4	1.0
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	50.5	0.8
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	12.1	70	△49.6	100	△41.8	50	△36.4	7.72
通期	29,000	6.1	400	△20.6	450	△21.3	200	△2.5	30.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,483,323 株	25年3月期	6,483,323 株
26年3月期	11,137 株	25年3月期	1,094 株
26年3月期	6,474,399 株	25年3月期	6,482,274 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,560	4.4	△233	—	△98	—	△139	—
25年3月期	9,160	△3.7	△32	—	66	△76.1	55	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△21.52	—
25年3月期	8.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	12,303		9,402		76.4		1,452.71	
25年3月期	11,699		9,576		81.9		1,477.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,402百万円 25年3月期 9,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(開示の省略) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済・金融政策により円安、株高が進行し、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しがみられました。しかし、消費税増税に伴う駆け込み需要があったものの、その反動減が懸念され、また、県内における景気回復の足取りは鈍く、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期に引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施するとともに、お客さまのニーズに合った新製品の開発を継続するなど、製品競争力の強化及び販売店との関係強化を図り安定した受注確保に取り組んでまいりました。

各セグメントの業績については、売上高は、車両関係事業では登録車の販売が引き続き好調であったため、前年同期の実績を大きく上回りました。また、産業機械事業、電機機器事業も前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比8.4%増の273億2千8百万円となりました。利益面では、車両関係事業の増収が大きく寄与したものの、産業機械事業で開発要素の多い案件を売り上げたことによる原価高などにより、経常利益は前年同期比22.3%減の5億7千1百万円、当期純利益は車両関係事業における拠点の統廃合に伴う減損損失の計上などにより、前年同期比53.5%減の2億5百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,267,559	15.6
冷間鍛造事業	1,762,193	6.5
電機機器事業	4,250,705	15.6
車両関係事業	16,953,754	62.0
不動産等賃貸事業	93,896	0.3
合 計	27,328,108	100.0

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、景気回復の兆しの中で期前半は設備投資が増加いたしました。期後半にかけては受注が一段落しました。また、改造工事案件を多く売上げることができ、これらの結果、売上高は前年同期比4.0%増の42億6千7百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、開発要素の多い案件を売り上げたことによる原価高及び設備投資に伴う経費増などにより前年同期比60.4%減の1億6百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

主力の電動工具部品は、前連結会計年度並みで推移いたしました。一方、自動車部品は納入先の北米向けピックアップトラック用部品の増産により受注が増加いたしました。また、事務機・産業機械部品でも受注が増加いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.7%増の17億6千2百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.1%増の1億7千8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

空調・冷熱機器は、更新案件が前年同期の実績を上回ったものの、新規大型物件が少なく、前年同期の実績を下回りました。主力のFA関連機器は、自動車関連、太陽光関連の需要が堅調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器においても、非常用発電機などの需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.8%増の42億5千万円となりました。利益面では、人員の増加による経費増等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.0%減の2億2千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売においてインプレッサ及びフォレスターが引き続き好調に推移し、登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、中古車販売台数も増加し、さらに、輸入車販売も好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比11.3%増の169億5千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収により前年同期比10.0%増の7億6百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.8%減の9千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比68.1%減の1千3百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国や欧州の景気拡大に牽引され、景気の持ち直しが期待され、新興国経済の減速や増税後の消費低迷の懸念などはあるものの、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、食品業界などで需要が増加傾向となっており、受注の獲得に努めることにより、当連結会計年度を上回る見込みであります。電機機器事業では、主力のF A 関連機器は自動車関連の設備投資が引き続き好調に推移する見込みであります。また、空調・冷熱機器も、大型案件の需要は少ないものの、中小案件の受注に努めてまいります。さらに設備機器においても、当連結会計年度より取り組んでいる大型案件の売上などを予定しております。これらの要因によって、電機機器事業全体では当連結会計年度を上回る見込みであります。冷間鍛造事業では、電動工具部品において受注の減少が見込まれますが、自動車部品及び事務機・産業機械部品が堅調に推移する見込みのため、全体としてはほぼ当連結会計年度並みの見込みであります。車両関係事業では、増税後の一時的な反動減が予想されるものの、新型車の発売もあって登録車販売の好調が見込まれることにより、当連結会計年度並みに推移する見込みであります。

以上によりまして、平成27年3月期における当社グループの売上高は290億円、営業利益は4億円、経常利益は4億5千万円、当期純利益は2億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は194億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千5百万円増加いたしました。

この内、流動資産は93億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加5億4千3百万円、商品及び製品の増加2億8千1百万円、仕掛品の増加2億7千3百万円によるものであります。固定資産は100億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加7億6千9百万円、建設仮勘定の増加1億2千8百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億2百万円によるものであります。

負債合計は69億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千8百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億5千4百万円、短期借入金の増加3億8千9百万円、未払法人税等の減少1億2千6百万円、流動負債のその他の増加1億4千8百万円、長期借入金の増加2億2千7百万円によるものであります。

純資産合計は125億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億9千2百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億5千6百万円であり、前連結会計年度末から8億2千8百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億7千5百万円の資金が増加）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億8千7百万円でありましたが、仕入債務の増加、減価償却費の増加等による資金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金の減少により、3億5千3百万円の資金が増加（前連結会計年度は15億6千7百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、16億7千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は9億6千7百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、短期借入金の借入による資金の増加等により、4億9千5百万円の資金が増加（前連結会計年度は1億4千万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実を努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

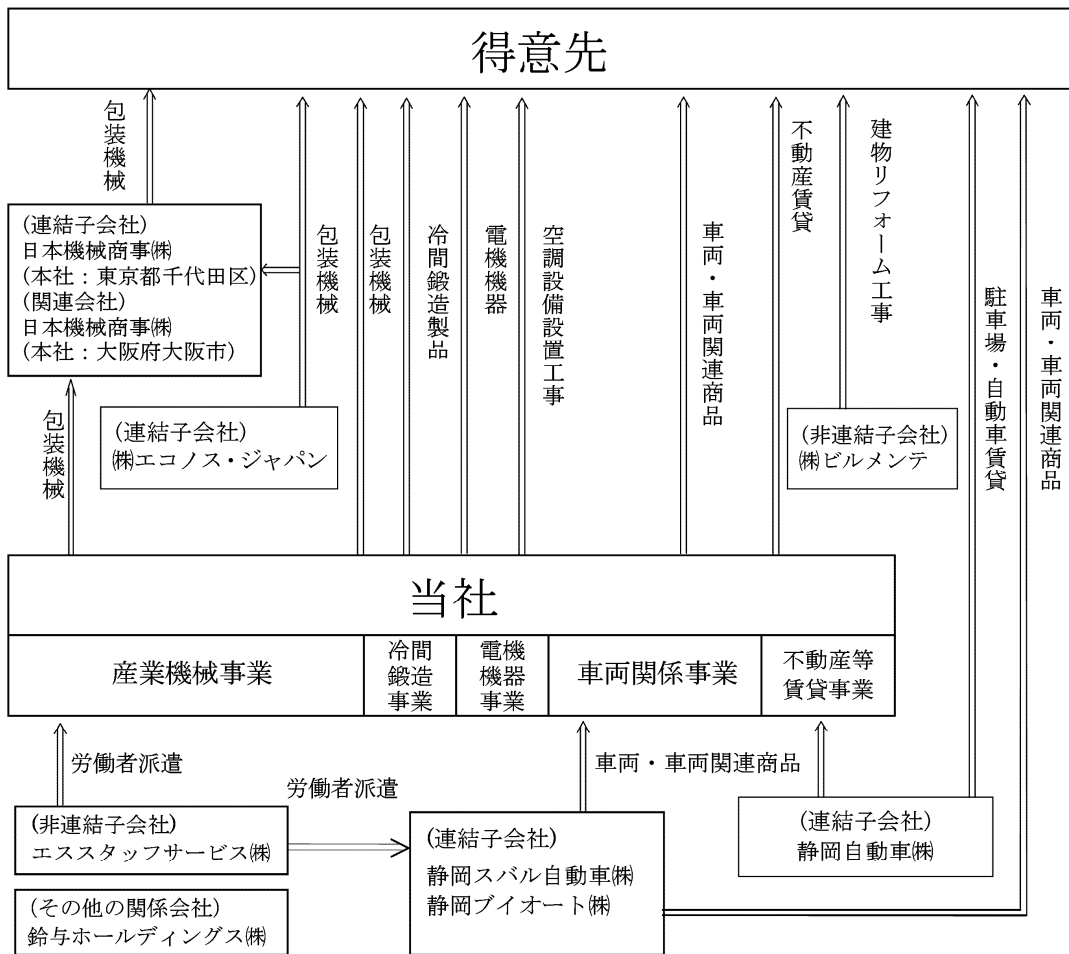
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

#### [経営理念]

◇公平であり公正を追求する

- ①法を守り企業倫理を高める
- ②本業以外の投資などによる利益を追わない
- ③社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

◇社会に貢献する

- ①お客さまの発展に貢献する
- ②高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- ③適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

◇働きがいのある職場環境をめざす

- ①社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
- ②仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

中期的には各事業において次の方針を掲げて取組んでまいります。

#### [産業機械事業]

国内の食品・トイレタリー業界の生産設備を中心に、更なる顧客満足及び技術品質の向上を達成する。

#### [冷間鍛造事業]

幅広い分野からバランスよく安定した受注を獲得するとともに、更なる顧客満足及び品質の向上を達成する。

#### [電機機器事業]

代理店として、メーカーとの連携を深め、地域のパートナーと共にお客さまとの関係を強化し、お客さまの抱える課題を解決することにより、更なる顧客満足の向上を達成する。

#### [車両関係事業]

事業体制の再構築を行うとともに、「総合営業」及び「お客さまに安全・安心をお届けする」をキーワードに、お客さまに選ばれる店づくりを推進する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施しており、引き続き同様の設備投資を実施してまいります。また、「顧客対応力の充実を図る」をキーワードに顧客満足の向上に努めてまいります。

- ① 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりに努めるとともに、変動費管理を柱とした原価管理と機械の標準化も進めてまいります。また、前連結会計年度に引き続き、設計品質の向上や作業効率の改善を目的とした設計情報のデータベース化を進め、業務改善に取り組んでまいります。
- ② 冷間鍛造事業では、引き続き新規ユーザーの開拓に努めるとともに既存製品の販路拡大にも注力してまいります。また、生産工程の短縮や自動化に取り組み、生産効率の向上や原価低減に取り組んでまいります。さらに成形技術の開発による製品の高精度化にも取り組んでまいります。
- ③ 電機機器事業では、新規顧客の開拓を実施するとともに、エンドユーザーへの営業の強化と販売店との関係強化に引き続き取り組んでまいります。主力のFA関連機器では、営業担当者のバックアップ体制をさらに充実させ、新商材の拡販やシステム受注の拡大に取り組んでまいります。
- ④ 車両関係事業では、固定費削減をはじめとした経営効率の向上を推進するために、引き続き営業拠点の統廃合を進めてまいります。また、登録車販売の強化に努めるとともに、サービス部門など周辺事業の収益力の強化にも取り組んでまいります。さらに、お客さまが来店しやすい環境を作るために、店舗の運営体制の見直しを進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716,630	2,887,623
受取手形及び売掛金	3,506,514	4,050,070
商品及び製品	823,315	1,104,824
仕掛品	499,779	773,216
原材料及び貯蔵品	27,361	37,728
繰延税金資産	255,488	236,513
その他	282,694	291,686
貸倒引当金	△2,446	△2,675
流動資産合計	9,109,339	9,378,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,009,955	6,659,695
減価償却累計額	△4,206,005	△4,086,395
建物及び構築物 (純額)	1,803,949	2,573,300
機械装置及び運搬具	3,295,068	3,428,905
減価償却累計額	△2,537,351	△2,578,657
機械装置及び運搬具 (純額)	757,716	850,247
土地	3,289,247	3,276,745
建設仮勘定	370,556	499,212
その他	674,475	715,731
減価償却累計額	△568,973	△558,960
その他 (純額)	105,501	156,771
有形固定資産合計	6,326,971	7,356,277
無形固定資産	154,598	234,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,948	2,096,958
繰延税金資産	77,678	81,078
その他	297,596	288,185
貸倒引当金	△146	-
投資その他の資産合計	2,170,077	2,466,223
固定資産合計	8,651,647	10,057,486
資産合計	17,760,987	19,436,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,564	2,953,928
短期借入金	50,704	440,012
未払法人税等	261,191	134,764
賞与引当金	370,049	378,618
資産除去債務	6,092	3,890
その他	1,258,633	1,407,262
流動負債合計	4,246,235	5,318,476
固定負債		
長期借入金	312,198	539,980
繰延税金負債	280,141	369,674
退職給付引当金	277,290	-
役員退職慰労引当金	115,409	136,837
退職給付に係る負債	-	388,850
資産除去債務	42,118	38,746
その他	162,517	111,936
固定負債合計	1,189,674	1,586,025
負債合計	5,435,910	6,904,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,499,596	8,588,168
自己株式	△697	△5,780
株主資本合計	11,669,474	11,752,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,602	848,450
退職給付に係る調整累計額	-	△69,441
その他の包括利益累計額合計	655,602	779,009
純資産合計	12,325,077	12,531,973
負債純資産合計	17,760,987	19,436,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,206,763	27,328,108
売上原価	20,150,208	22,142,796
売上総利益	5,056,554	5,185,312
販売費及び一般管理費	4,367,709	4,681,101
営業利益	688,844	504,211
営業外収益		
受取利息	3,193	3,273
受取配当金	30,660	37,932
仕入割引	10,678	10,543
受取賃貸料	10,588	11,292
その他	34,482	50,790
営業外収益合計	89,604	113,832
営業外費用		
支払利息	6,884	8,371
売上割引	26,436	27,964
その他	9,057	9,848
営業外費用合計	42,378	46,185
経常利益	736,070	571,858
特別利益		
固定資産売却益	49,041	2,392
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,727	2,392
特別損失		
固定資産売却損	2,078	410
固定資産除却損	3,765	27,871
減損損失	6,253	38,094
投資有価証券評価損	53,255	-
損害賠償金	-	20,018
特別損失合計	65,353	86,394
税金等調整前当期純利益	724,444	487,856
法人税、住民税及び事業税	280,324	244,753
法人税等調整額	2,734	37,930
法人税等合計	283,059	282,684
少数株主損益調整前当期純利益	441,385	205,172
当期純利益	441,385	205,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	441,385	205,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,673	192,847
その他の包括利益合計	265,673	192,847
包括利益	707,059	398,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,059	398,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,161,926	△671	11,331,831
当期変動額					
剰余金の配当			△103,716		△103,716
当期純利益			441,385		441,385
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	337,669	△26	337,642
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	△697	11,669,474

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	389,929	—	389,929	11,721,761
当期変動額				
剰余金の配当				△103,716
当期純利益				441,385
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265,673	—	265,673	265,673
当期変動額合計	265,673	—	265,673	603,316
当期末残高	655,602	—	655,602	12,325,077

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	△697	11,669,474
当期変動額					
剰余金の配当			△116,599		△116,599
当期純利益			205,172		205,172
自己株式の取得				△5,082	△5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	88,572	△5,082	83,489
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	△5,780	11,752,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	655,602	-	655,602	12,325,077
当期変動額				
剰余金の配当				△116,599
当期純利益				205,172
自己株式の取得				△5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192,847	△69,441	123,406	123,406
当期変動額合計	192,847	△69,441	123,406	206,896
当期末残高	848,450	△69,441	779,009	12,531,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724,444	487,856
減価償却費	479,971	548,967
減損損失	6,253	38,094
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△4,686	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,122	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,967	8,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,343	4,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,680	21,428
受取利息及び受取配当金	△33,854	△41,205
支払利息	6,884	8,371
為替差損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△46,963	△1,982
固定資産除却損	3,765	27,871
投資有価証券評価損益(△は益)	53,255	—
売上債権の増減額(△は増加)	226,105	△559,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,506	△380,525
その他の資産の増減額(△は増加)	2,268	△26,092
仕入債務の増減額(△は減少)	129,605	658,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,588	△59,595
その他の負債の増減額(△は減少)	57,761	△57,017
小計	1,646,793	678,871
利息及び配当金の受取額	33,854	41,205
利息の支払額	△6,475	△9,109
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△106,445	△357,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,727	353,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,095	△32,248
定期預金の払戻による収入	33,091	33,095
有形固定資産の取得による支出	△959,913	△1,549,307
有形固定資産の除却による支出	△1,694	△18,898
有形固定資産の売却による収入	104,453	22,389
無形固定資産の取得による支出	△91,640	△135,143
投資有価証券の取得による支出	△11,173	△5,707
その他の支出	△43,638	△69,529
その他の収入	36,526	78,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,084	△1,676,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△87,704	△282,910
自己株式の取得による支出	△26	△5,082
配当金の支払額	△103,183	△116,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,913	495,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,729	△828,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,935	3,684,385
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,721	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,684,385	2,856,224



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が388,850千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が69,441千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.72円減少しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,103,322	1,715,352	4,054,647	15,232,687	100,752	25,206,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	—	1,612	10,355	33,607	46,017
計	4,103,764	1,715,352	4,056,259	15,243,042	134,360	25,252,780
セグメント利益	267,632	160,592	230,924	642,671	41,940	1,343,762
セグメント資産	2,937,301	1,362,702	1,405,519	7,328,063	699,344	13,732,931
その他の項目						
減価償却費	72,700	106,587	7,197	244,444	29,107	460,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,866	76,555	11,226	570,896	9,158	979,703

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,096	—	45,733	88,810	60,868	199,509
計	4,271,656	1,762,193	4,296,438	17,042,564	154,765	27,527,618
セグメント利益	106,012	178,434	224,028	706,797	13,368	1,228,641
セグメント資産	3,768,981	1,473,778	1,624,137	8,561,632	643,518	16,072,047
その他の項目						
減価償却費	134,897	96,029	7,913	237,190	46,254	522,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,490	152,159	7,211	1,117,448	76,182	1,673,491

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,252,780	27,527,618
セグメント間取引消去	△46,017	△199,509
連結財務諸表の売上高	25,206,763	27,328,108

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,343,762	1,228,641
セグメント間取引消去	1,814	△12,414
全社費用(注)	△656,732	△712,016
連結財務諸表の営業利益	688,844	504,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,732,931	16,072,047
セグメント間取引消去	△497,656	△803,493
全社資産(注)	4,525,712	4,167,921
連結財務諸表の資産合計	17,760,987	19,436,475

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
	減価償却費	460,037	522,284	23,695	33,958	△3,761	△7,274	479,971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	979,703	1,673,491	190,949	317,277	△1,306	△23,818	1,169,346	1,966,950

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,103,322	1,715,352	4,054,647	15,232,687	100,752	25,206,763

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	6,253	—	—	6,253

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	38,094	—	—	38,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,901円36銭	1,936円28銭
1株当たり当期純利益	68円9銭	31円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	441,385	205,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	441,385	205,172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,482	6,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,845,619	907,586
受取手形	612,335	473,758
売掛金	1,843,987	2,227,226
商品及び製品	113,622	174,829
仕掛品	447,349	706,819
原材料及び貯蔵品	19,954	20,911
前払費用	19,748	24,908
繰延税金資産	111,923	113,238
その他	73,007	121,961
貸倒引当金	△1,969	△2,165
流動資産合計	5,085,579	4,769,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,767	1,088,948
構築物	39,057	56,934
機械及び装置	391,955	417,371
車両運搬具	13,098	23,121
工具、器具及び備品	62,920	104,259
土地	1,229,897	1,236,595
建設仮勘定	187,566	114,400
有形固定資産合計	2,619,263	3,041,631
無形固定資産		
ソフトウェア	138,595	220,236
その他	353	0
無形固定資産合計	138,949	220,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,329	1,615,659
関係会社株式	1,901,528	1,901,528
関係会社長期貸付金	290,000	570,000
その他	181,282	185,363
貸倒引当金	△232	△456
投資その他の資産合計	3,855,909	4,272,096
固定資産合計	6,614,122	7,533,963
資産合計	11,699,701	12,303,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	277,880	259,595
買掛金	494,130	751,464
短期借入金	-	120,012
未払金	312,907	223,639
未払費用	72,531	74,836
未払法人税等	12,042	14,570
前受金	71,000	119,793
預り金	12,291	12,065
賞与引当金	174,089	188,251
資産除去債務	2,177	-
その他	640	-
流動負債合計	1,429,690	1,764,227
固定負債		
長期借入金	-	399,980
繰延税金負債	335,895	376,897
退職給付引当金	187,226	184,950
役員退職慰労引当金	61,834	73,146
資産除去債務	12,576	12,576
その他	95,826	89,000
固定負債合計	693,358	1,136,550
負債合計	2,123,049	2,900,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	223,033	216,969
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	115,242	△134,677
利益剰余金合計	5,865,990	5,610,007
自己株式	△697	△5,780
株主資本合計	9,035,869	8,774,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540,782	627,458
評価・換算差額等合計	540,782	627,458
純資産合計	9,576,652	9,402,261
負債純資産合計	11,699,701	12,303,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,160,111	9,560,153
売上原価	7,676,948	8,163,733
売上総利益	1,483,163	1,396,419
販売費及び一般管理費	1,515,534	1,629,621
営業損失(△)	△32,371	△233,201
営業外収益		
受取利息	6,363	7,605
受取配当金	84,208	110,069
その他	39,662	47,967
営業外収益合計	130,233	165,642
営業外費用		
支払利息	861	3,890
その他	30,503	27,310
営業外費用合計	31,365	31,201
経常利益又は経常損失(△)	66,496	△98,760
特別利益		
固定資産売却益	48,735	751
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,421	751
特別損失		
固定資産売却損	-	320
固定資産除却損	1,847	20,876
投資有価証券評価損	51,876	-
損害賠償金	-	20,018
特別損失合計	53,723	41,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	66,194	△139,223
法人税、住民税及び事業税	8,947	4,208
法人税等調整額	1,476	△4,048
法人税等合計	10,424	159
当期純利益又は当期純損失(△)	55,770	△139,383



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	206,416	5,316,000	179,804	5,913,936
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					23,570		△23,570	—
買換資産圧縮積立金の 取崩					△6,954		6,954	—
剰余金の配当							△103,716	△103,716
当期純利益							55,770	55,770
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16,616	—	△64,562	△47,945
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△671	9,083,841	342,141	342,141	9,425,983
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△103,716			△103,716
当期純利益		55,770			55,770
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			198,641	198,641	198,641
当期変動額合計	△26	△47,972	198,641	198,641	150,668
当期末残高	△697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩					△6,063		6,063	-
剰余金の配当							△116,599	△116,599
当期純損失(△)							△139,383	△139,383
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,063	-	△249,919	△255,983
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△134,677	5,610,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△116,599			△116,599
当期純損失(△)		△139,383			△139,383
自己株式の取得	△5,082	△5,082			△5,082
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			86,675	86,675	86,675
当期変動額合計	△5,082	△261,066	86,675	86,675	△174,390
当期末残高	△5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261